

はじめに

大気中のオゾン層は上空約 10～50 km の範囲に多く存在していることから、この層をオゾン層と呼んでいる。オゾン層は太陽からの有害な紫外線を吸収し、地上の生態系を保護している。南極域の上空では、9～11 月頃にかけて成層圏のオゾンが著しく少なくなる現象が 1980 年代初めから毎年現れるようになった。この現象は南極オゾンホールと呼ばれている。南極オゾンホールに代表されるオゾン層の破壊は南極域だけではなく、赤道付近を除く両半球で確認されている。また、北半球高緯度では、南極オゾンホールのような顕著なオゾン層破壊が広範囲に発生することはないが、年によってはオゾンの少ない領域が現れることがあり、特に、1990 年以降の春季に数年おきに発生している。

オゾン層破壊の主因は、大気に放出されたクロロフルオロカーボン類（一般にフロンと呼ぶ）等の人為起源のオゾン層破壊物質の大気への放出である。フロン類は、化学的に安定なことから対流圏ではほとんど分解されないが、成層圏へと広がりそこで分解されてオゾン層を破壊する原因となる塩素原子等を放出する。オゾンは紫外線を吸収する特性をもち、フロン等によりオゾン層が破壊されると、地上において生物に有害な紫外線が増加し、生物への悪影響が懸念される。

フロン等の排出によるオゾン層破壊の懸念によって、1980 年代半ばにはオゾン層保護の機運が高まり、1985 年に「オゾン層の保護のためのウィーン条約」、1987 年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択された。このような国際的なオゾン層保護の動きの中で、わが国では 1988 年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が公布、施行された。これを受けて、気象庁では 1989 年にオゾン層解析室を設置（1996 年 7 月オゾン層情報センターに改組）し、当庁が実施しているオゾン・紫外線観測の結果を中心に、センターで入手した観測データを用いて、毎年オゾン層の状況を調査解析し、その成果を年次報告として公表している。2011 年の観測成果からは「オゾン層・紫外線の年のまとめ」として、気象庁ホームページに報告書を掲載している。

本報告書の作成にあたり、気候問題懇談会検討部会に貴重なご助言をいただいた。ここに厚くお礼を申し上げます。

【報告書の構成】

・第 I 部では、2012 年のオゾン層の状況と長期変化について、世界全体（第 1 章）、日本上空（第 2 章）、南極域（第 3 章）、北半球高緯度域（第 4 章）と地域ごとに記載する。なお、第 3 章で言及する南極オゾンホールの規模（面積、オゾン欠損量、最低オゾン全量）の定義については巻末「用語解説」を参照のこと。

オゾンの観測には、地上からのオゾン全量の観測、衛星からのオゾン全量の観測、オゾンゾンデによる鉛直分布の観測、地上からの鉛直分布の観測（反転観測）等がある。第 I 部では、主として気象庁が観測したデータおよびオゾン層情報センターが入手したデータをもとに解析したオゾン層の状況を示した。

・第 II 部では、2012 年の紫外線の状況と長期変化について、国内（第 1 章）、南極域（第 2 章）と地域ごとに記載する。気象庁では、国内 3 地点（札幌、つくば、那覇）および南極昭和基地で、波長別の紫外線観測を行っており、第 II 部では、それらのデータをもとに解析した紅斑（こうは

¹北半球では、南半球と比べて極渦が安定して存在できないため、極域成層圏雲（巻末「用語解説」参照）の発生の目安となる -78℃以下となる領域が狭く、期間も短いため、北極で南極のような大規模なオゾンホールが発生しない。詳細については気象庁ホームページ「北極で南極のような大規模なオゾンホールが発生しない理由」

(http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/ozonehp/3-23ozone_o3hole_npcomp.html) を参照。

ん) 紫外線量の状況を示した。なお、紫外線の量としては、UV-B 等波長範囲によりいくつか定義できるが、ここでは健康被害対策を目的として定義された紅斑紫外線量を用いている（紅斑紫外線量については巻末「用語解説」を参照）。

・本文では引用しない参考資料を「資料」に掲載したほか、解析に用いた観測資料の説明などの補足情報を「付録 1」に示した。また、オゾン量の長期変化傾向を算出する前段階の処理として、季節変動や太陽活動など既知の周期的な自然変動と相関の高い成分を除去する方法を「付録 2」に、それらの成分を除去したデータから長期変化傾向を評価する方法を「付録 3」に、今回の報告から導入した「折れ線フィッティング」の計算について「付録 4」にまとめた。本報告で用いる専門用語を巻末「用語解説」に記載している。

【報告書全体についての注意事項】

・オゾン量と紫外線量の変動を表すための基準として用いる累年平均値を本報告書では「参照値」²と呼ぶ。2012 年の状況を表現するのに、基準となる参照値からの差が標準偏差以内のときを「並」、それより大きいときを「多い」、それより小さいときを「少ない」とする。

なお、第 I 部で述べるように世界のオゾン量は 1980 年代に顕著に減少しており、全般に 1990 年代半ば以降は少ない状況が継続している。オゾン量の参照値による 2012 年の評価は、近年の平均的なオゾン量との比較であることに注意する必要がある。1980 年以前のオゾン量と比較して現在どの程度減少しているかなどの長期的な変化傾向は、各章の「長期変化」の節に記載している。

- ・オゾン層・紫外線に関する基礎知識、観測方法は、気象庁ホームページの下記サイトを参照のこと。
 - ・気象等の知識「オゾン層・紫外線」
<http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/ozonehp/3-0ozone.html>
 - ・観測方法
(オゾン層) http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/ozonehp/3-15ozone_observe.html
(紫外線) http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/uvhp/3-45uvb_observe.html

なお、オゾン層破壊物質に関する情報は、

- ・温室効果ガス監視情報「フロン類濃度の経年変化」

http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/ghgp/cfcs_trend.html

を参照のこと。

- ・本報告に含まれるデータには一部暫定値が含まれるため、確定値が算出された時点で今後若干変更される可能性があるが、評価結果に影響を与えるほどの変更はないと考えられる。
オゾン層・紫外線の最新の図表・データは、気象庁ホームページの気象統計情報「オゾン層・紫外線」から閲覧できる。

http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/ozonehp/diag_o3uv.html

² 1994～2008 年の累年平均値（ただし衛星によるオゾン全量は 1997～2006 年の累年平均値）。巻末「用語解説」参照。